

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

2月の日経平均株価は小幅に上昇しました。月前半は日銀新総裁人事や本格化する企業決算への警戒感があったものの、堅調な米国株式市場の流れを引き継ぎ株価は上昇しました。月後半には、米国株式市場が軟調に推移する一方で、日米金利差が再び拡大したことを背景に円安が進行し輸出関連株を中心に下値が支えられました。

02 日本債券市場

2月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。月前半は日本銀行の新総裁人事への警戒感から長期金利は変動許容幅の上限である0.50%で推移しました。その後、政府が指名する植田総裁候補が金融緩和路線の維持を表明したことで国内金利全般は低下しましたが、YCC修正懸念から長期金利は0.50%で横ばいとなりました。

経済金融環境

01 日本経済環境

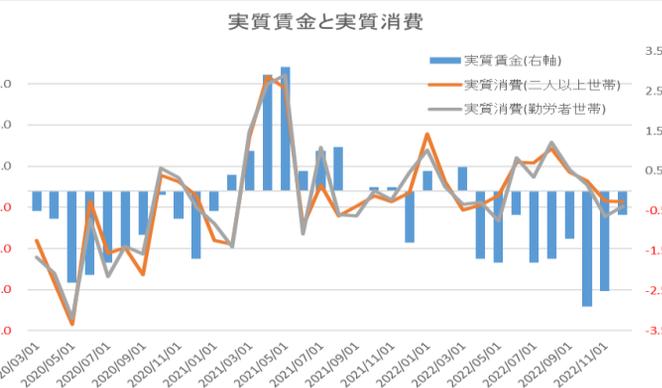
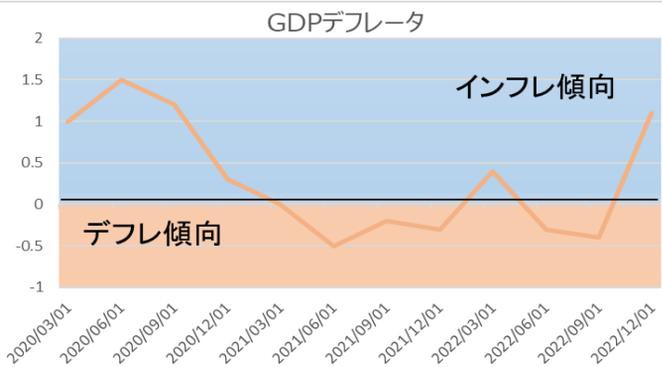
日本の10月～12月期のGDPデフレーターは前年同月比1.1%上昇しました。輸入物価の上昇により国内で価格転嫁が徐々に広がり始めたことを示しています。一方で、12月の国内実質賃金は前年比▲0.6%に低下しました。物価上昇に賃金上昇が追い付いておらず、日銀が掲げる物価2%安定目標達成には時間を要しそうです。

今後の見通し

01 日本株式市場

日銀が金融緩和姿勢を維持していること、中国の経済再開に伴うインバウンド需要の回復が株価を下支えすると考えます。一方、グローバル景気への警戒や、海外中央銀行の金融引き締めを巡る不透明感から上値も限られると考えます。

現状の経済環境のもと日銀の金融政策において金融緩和解除に向けた動きがみられた場合は、金融市場のボラティリティが高まり下落すると考えます。



(注) データ期間：2020/3/1～2023/2/28  
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

国内物価が上昇基調にあることや、植田総裁候補による日銀新体制における金融政策正常化の警戒感から国債金利は、国内外の急速な経済減速がみられない限り上昇圧力がかかる展開となると考えます。

ただし長期金利については、日銀による指値オペや共通担保資金供給オペ等の活用により、イールドカーブコントロールの上限である0.50%程度での推移が当面の間継続することが見込まれます。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

2月のS&P500指数は下落しました。月前半は米国金利の低下を背景に株価は上昇しました。一時は底固い経済指標から米国経済のノーランディング期待が醸成されましたが、その後は企業決算を睨みながら一進一退の展開となりました。月後半はインフレ懸念が再燃したことやFRBメンバーのタカ派発言が目立ち、米国金利が上昇した影響で株価は下落しました。

02 米国債券市場

2月の米国長期金利は大幅上昇(価格は下落)しました。パウエルFRB議長がFOMC会合後の会見においてディスインフレに言及したことから金利が低下しました。しかし、その後の経済指標において雇用統計、物価指標、個人消費のいずれも堅調な内容となりました。その結果、インフレ高止まり懸念から市場では追加利上げの観測や年後半からの利下げ織込みが後退し金利が大幅に上昇しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

1月の小売売上高は前月比3.0%上昇しました。堅調な消費需要が確認されインフレ圧力の継続を示唆しています。家計動向としては、1月の貯蓄率が反転上昇しており、累積的金融引き締め効果により消費することより貯蓄を選択することで消費の落ち着きがみられる兆しとなるか注目されます。

今後の見通し

01 米国株式市場

インフレ鈍化期待の後退を受けてFRBによる利上げ継続の観測が高まりつつあることや、これまでの金融引き締めによる累積的影響から景気と企業業績に下押し圧力が掛かるとの懸念が株価の重しとなると予想します。

一方、米国金利の上昇一服からドル安が進展する局面や、経済統計の結果等から利上げ停止が再び意識される場面では、株価が上昇すると見込みます。



(注) データ期間：2020/3/1～2023/2/28  
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

パウエル議長の金融引締め姿勢が継続していることや足元はインフレの高止まりを示す経済指標がみられたことから金利が上昇しやすい地合いになると考えます。また、ECBによる積極的な金融引き締め姿勢から欧州金利の上昇とともに米国金利も影響を受ける可能性があります。

一方、世界景気を巡る懸念やこれまでの金融引き締めの累積的影響を見極める必要があることから金利上昇余地は限定的と考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。